



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL <http://www.toko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川津原 茂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)水野 雅文 TEL (049)285-2511
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	27,277	—	△248	—	△503	—	△2,629	—
22年12月期	27,477	—	442	—	30	—	△1,719	—
(注) 包括利益	23年12月期		△3,565百万円(—)		22年12月期		△3,400百万円(—)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△27.34	—	△19.2	△1.4	△0.9
22年12月期	△17.88	—	△10.0	0.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △4百万円 22年12月期 △24百万円

(注)前連結会計年度は決算期の変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、22年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	31,597	12,480	37.6	123.45
22年12月期	39,298	16,071	39.3	160.69

(参考) 自己資本 23年12月期 11,875百万円 22年12月期 15,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	772	△1,438	△335	6,591
22年12月期	157	△2,532	1,873	7,727

(注)前連結会計年度は決算期の変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、22年12月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローについては、9ヶ月間の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	△3.7	100	—	0	—	△600	—	△6.24
通期	28,700	5.2	1,100	—	900	—	200	—	2.08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	97,540,646株	22年12月期	97,540,646株
23年12月期	1,348,255株	22年12月期	1,340,108株
23年12月期	96,195,381株	22年12月期	96,206,210株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	19,730	—	△1,045	—	△1,049	—	△2,801	—
22年12月期	22,270	—	189	—	185	—	△518	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△29.13	—
22年12月期	△5.39	—

(注) 前事業年度は決算期の変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、22年12月期の1株当たり当期純利益については、9ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	34,336		18,817		54.8	195.62		
22年12月期	41,705		22,110		53.0	229.83		

(参考) 自己資本 23年12月期 18,817百万円 22年12月期 22,110百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△2.0	0	—	100	—	△300	—	△3.12
通期	20,700	4.9	400	—	600	—	100	—	1.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会の決議により、連結会計年度末日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。これにより、前連結会計年度が平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月となったため、経営成績に関する前期比増減の記載を省略しております。

当連結会計年度の事業環境は、欧州の財政問題悪化、北アフリカや中東の政情不安、新興国地域ではインフレ率は高止まりなど、先行き不透明感が強く、先進国地域、新興国地域ともに消費者支出の鈍化が見られました。

米国では、続いていた大企業の業績回復は7-9月には一段落し、雇用環境の改善が非常に鈍いものでした。この中、前倒して始まった年末商戦は12月には息切れが見られ、総じて実質個人消費支出の回復は軟調な推移になるなど、回復のペースは年間を通して低調なものでした。

欧州では、財政問題における各国の協調が進まず対応が後手に回る中、10-12月には財政不安が主要国まで拡大、さらに深刻な状況になりました。個人消費は、消費者マインド低下が継続し、4-6月には大きく鈍化、年末商戦が期待はずれに終わり10-12月は減少に転じたと見られています。鉱工業生産も10月以降減少に転じており、実質GDP成長率もマイナスに転じたと見られています。

日本では、震災影響による稼働低下や物流の混乱により企業活動に多大な影響が現れ、夏以降も電力不足が稼働率の抑制要因となりました。

アジア地域は、好調だった輸出産業に若干の減速が見られ、高いインフレ率の影響で、実質での個人消費支出にも鈍化が見られました。中国は、高い成長を維持しましたが、輸出は若干減速、個人消費の伸びも期待をやや下回る結果、インドでは鉱工業生産が10月以降急減するなど、けん引役の国にもかけりが見られました。

当社グループの属する電子機器市場においては、前半は過剰在庫の調整が続き、最終需要も低調で、後半の季節的な増加も弱い状況でした。また、東日本大震災、タイの大洪水の影響から、生産、物流など広範囲にダメージを受けました。

AV市場は、各国の補助金政策の終了もあいまって特に最終需要が弱く、在庫は常に過剰気味での推移となり、回復の兆しは見られませんでした。PC市場は、個人向け需要が弱く、地域別では先進国地域が停滞したため、前年並みから微減の水準となりました。スマートフォン市場は、若干の鈍化はあるものの、大変好調に推移しました。自動車市場は、先進国地域の回復は一段落し、新興国地域でも政府の補助金制度の終了、ガソリンの高騰などがマイナス要因となり、鈍化が見られるようになりました。

このような状況の中、当社はメタルアロイパワーインダクタ、セットトップボックス用ダイプレクサ等の商品を戦略商品と位置付け、スマートフォン、ゲーム機、ノートパソコン、タブレット端末、セットトップボックス等の市場に積極的に販売活動を行いました。スマートフォン向けの売上が急拡大したものの、半導体商品の事業譲渡による売上減少と東日本大震災及びタイの大洪水の影響による自動車、電気製品の生産減少及び為替影響を受けて、売上高は27,277百万円となりました。

セグメントの概況は次の通りです。

1. コイル応用商品部門

コイル応用商品部門は、インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として音響映像機器市場、車載機器市場、無線通信機器市場、情報通信機器市場に使用されています。新商品である超小型メタルアロイパワーインダクタがスマートフォン向けに大幅に増加し、既存のメタルアロイパワーインダクタもノートパソコン向けに増加したものの東日本大震災、タイの大洪水、為替の影響等により、売上高は20,789百万円となりました。

2. モジュール商品部門

モジュール商品部門は、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されています。デジタルラジオ用モジュールの販売が減少し、売上高は2,185百万円となりました。

3. 固体商品部門

固体商品部門は、積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等で構成されており、主としてAV機器市場、無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。ゲーム機の生産台数減少、東日本大震災やタイの大洪水の影響等により、売上高は3,198百万円となりました。

4. 半導体商品部門

半導体商品部門は2009年4月1日付で旭化成エレクトロニクス株式会社に事業譲渡しましたが、その後も移行完了まで当社経由で販売が継続しておりました。

当社経由での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもって終了し、平成23年4月1日より旭化成エレクトロニクス株式会社経由での販売となったため、前期に比べ売上高が大幅に減少し、売上高は1,102百万円となりました。

収支面につきましては、固定費の削減等による増益効果はあったものの、世界経済の回復の鈍化や東日本大震災の影響により電子部品需要の伸びは予想を下回り、また円高の進行もあり、営業利益は248百万円の損失となりました。経常利益は為替差損等による影響を受け503百万円の損失、また、減損損失1,498百万円、固定資産処分損466百万円、事業整理損303百万円を計上したこと等により、当期純損失は2,629百万円となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧州金融危機、タイの大洪水影響等が実体経済に波及し、家計や企業マインドの悪化、信用収縮が、米国や新興国経済にも影響を及ぼし始めています。また、米国は、バランスシート調整等の構造問題を抱えており、低成長率の長期化が予想されます。国内景気は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果等を背景に震災からの回復が見込まれますが、海外経済の減速や円高による外需の鈍化、復興財源調達による家計負担の増加を通じた個人消費の抑制等の下振れ要因から、景気の減速が危惧されます。とりわけ、欧州金融危機の展開次第では、二番底に陥るリスクも否定できない状況です。

このような環境の中、当グループは投資リターンの実確な商品に経営資源を集中し、財務体質の改善に着手して参ります。

現時点での通期の業績予想は以下の通りです。

平成24年12月期

単位；億円

	連結		単独	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	133	287	98	207
営業利益	1	11	0	4
経常利益	0	9	1	6
当期純利益	△6	2	△3	1

前提となる対米ドル為替レートは77円としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態としましては、資産の部は、売上債権、有形固定資産、投資有価証券が減少したこと等により、前期末比7,700百万円減少の31,597百万円となりました。

負債の部は、仕入債務の減少、社債の償還等により、前期末比4,108百万円減少の19,117百万円となりました。

純資産の部は、当期純損失の計上や為替換算調整勘定等により、前期末比3,591百万円減少の12,480百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、減価償却費1,363百万円、減損損失1,498百万円、売上債権の減少2,375百万円、たな卸資産の減少951百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、税金等調整前当期純損失2,525百万円、仕入債務の減少3,364百万円となりました。以上の結果、772百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、有形固定資産の売却による収入1,012百万円、投資有価証券の売却による収入378百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有形固定資産の取得による支出2,752百万円となりました。以上の結果、1,438百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、セール・アンド・割賦バック取引による収入715百万円、セール・アンド・リースバックによる収入402百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有利子負債の圧縮を目的とした長期・短期借入金の返済、社債の償還1,000百万円となりました。以上の結果335百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の要因と、海外事業所の為替換算差額、及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,135百万円減少し、6,591百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を勘案し企業体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

しかしながら、ここ数年の業績低迷により剰余金の減少が続き、当期は無配とさせていただくこととなりました。また、誠に遺憾ながら、当グループの財政状態を勘案し、次期についても無配予想とさせていただいております。

引き続き事業構造の改革を進め、業績の回復に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

短信に記載した定性的情報・財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①経済状況の変化

当グループの事業活動は国内、欧米、及びアジア諸国に亘っており、平成23年12月期における連結売上高の海外売上高比率は77.1%となっております。そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②消費動向の変化

当グループは主にAV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けの電子部品を電気機器メーカーに納入しております。そのため、デジタル家電やPC、携帯電話等の消費動向に大きく左右される傾向にあり、これらの消費動向に変化を与える事象の発生は当グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当グループの輸出入取引は主に米ドルにて行われております。そのため、事前に予想される為替変動リスクについては為替予約によりヘッジをしております。しかしながらこれは全ての為替リスクを回避するものではありません。また、当グループの海外における売上、費用、資産等は現地通貨のため当社作成の連結財務諸表は為替変動による影響を受けます。

④新商品開発

当グループが属する電子業界は、技術革新により市場環境が常に変化しております。当グループでは、経営資源を「電源系」と「高周波信号系」の研究開発に集中し、AV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けに競争力のある新商品を継続して創出することを目指しております。しかし、顧客ニーズに対応した新商品の開発が遅れたり、継続して創出できなかった場合には、今後の成長と収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤価格競争の激化による影響

電子業界における価格競争は激しく、市場における販売価格は下落の傾向にあります。生産革新や販売・管理機能の効率化によるコストの低減に努めておりますが、競合製品の出現や景気の後退により需要が減少した場合には予想を超える価格の下落が起き、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥海外生産における潜在リスク

当グループの主力商品であるコイル応用商品、モジュール商品及び固体商品は中国及び東南アジア諸国における生産比率が非常に高くなっております。そのため、生産地国における政治・法制度の変化や経済状況の悪化、または労働力不足やストライキの発生などといった様々なリスクが内在しております。

⑦天災・紛争等のリスク

大地震等の災害や紛争・内乱、または疫病等により社会的混乱が発生した場合には生産・販売が滞り、当グループの業績・財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧財務制限条項等

当社は、複数の金融機関と相対方式、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。これらの契約の一部には当該契約締結日以降の各年度の決算期末において、連結の貸借対照表における純資産の部の金額、連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度において、不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、借入金の期限前返済義務を負うことがあり、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社及び関連会社の全25社で構成され、コイル応用商品、モジュール商品、固体商品の製造販売を主な事業の内容としております。

なお、東光電子（南昌）有限公司については、生産を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

コイル応用商品部門

（主な商品）

インダクタ、フィルタ等

<主な関係会社>

当社、東光電子製造廠有限公司、華成電子股份有限公司

モジュール商品部門

（主な商品）

デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等

<主な関係会社>

当社、昇龍東光科技(深圳)有限公司、東光電子製造廠有限公司

固体商品部門

（主な商品）

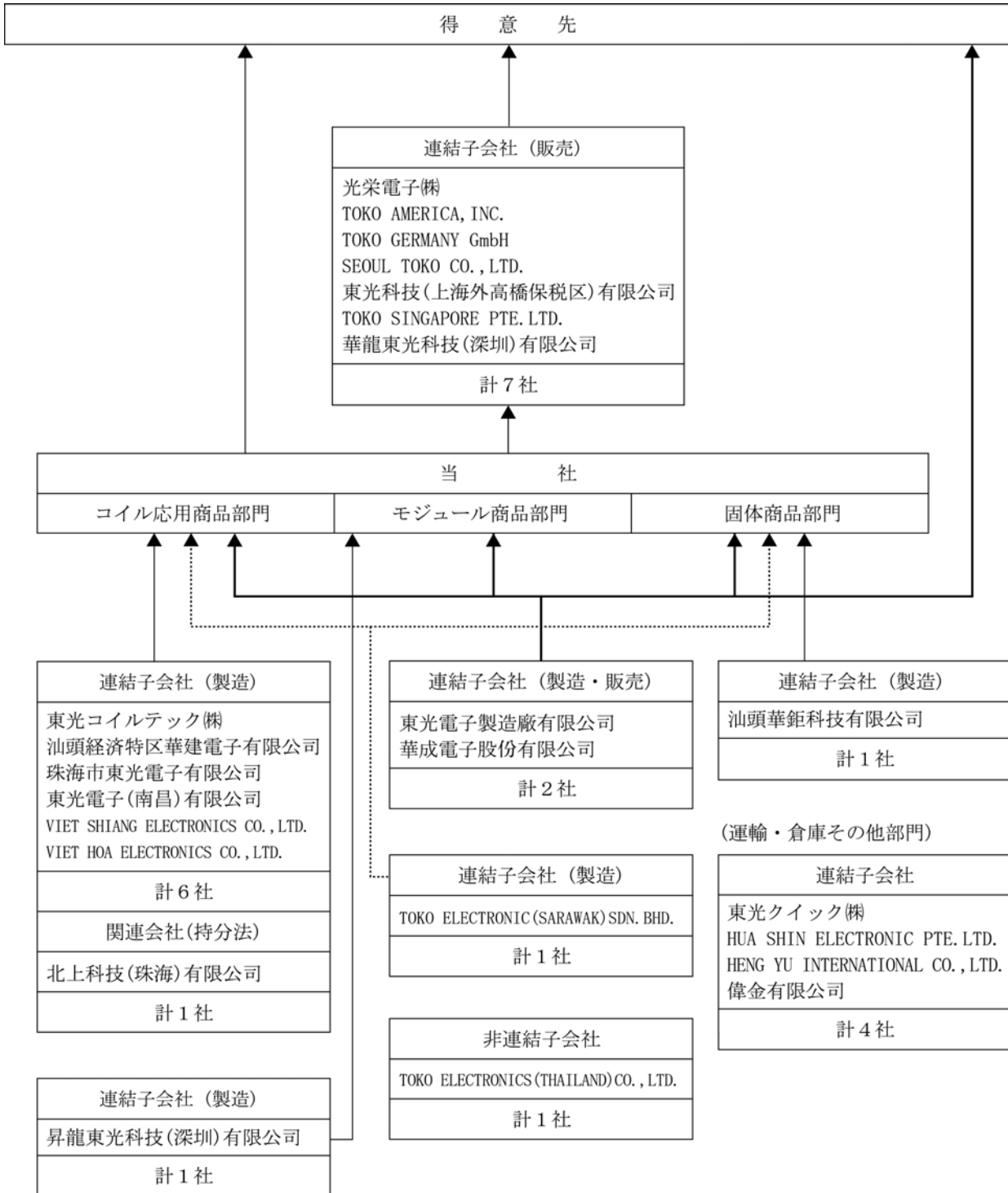
積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等

<主な関係会社>

当社、汕頭華鉅科技有限公司、TOKO ELECTRONIC (SARAWAK) SDN. BHD.

尚、当社での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもって終了し、平成23年4月1日より旭化成エレクトロニクス株式会社での販売となりました。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、独創的な技術と製品開発力により、多様化するニーズに最適な商品の提供を通して社会に貢献することを経営の基本としております。

また当グループは、「環境に柔軟に対応出来る強い利益体質を実現する」、「公正で透明な経営を基本に、情報の共有化・見える化を推進する」、「技術を重視し、「技術の東光」を深化する」の3つを基本的な経営方針として掲げ、それぞれの方針における課題として以下の施策に取り組み、ステークホルダーの方々から、より信頼頂けるように努めて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

1. 環境に柔軟に対応出来る強い利益体質を実現する

- ①新商品の販売拡大及び既存商品の販売維持による収益拡大
- ②限界利益率向上と固定費削減による損益分岐点の引下げ
- ③中長期の業容拡大に向けた新事業の開拓・新市場への参入
- ④財務体質の強化
- ⑤事務生産性の向上

2. 公正で透明な経営を基本に、情報の共有化・見える化を推進する

- ①CSR活動への取り組みを基礎に、社会と調和する良識を持った事業活動を行い、社会とともに継続的な発展を目指す
- ②情報の共有化・見える化の推進

3. 技術を重視し、「技術の東光」を深化する

- ①技術の東光らしいものづくりと提案型ビジネスの実践
- ②コア技術の深耕により、差別化した新商品を継続して創出する

(3) 会社の対処すべき課題

中長期的に企業が成長し、収益体質を確立するためには基本的に以下の内容を踏まえた経営が求められます。

①最終需要の質の変化

- ・最終製品の低価格化および数量ベースの需要拡大への対応
- ・安定的な需要が見込める市場への参入

②アジア企業との競合

- ・アジア勢に対する競争優位性を維持

③利益率改善

- ・限界利益率の上昇に結びつくコストダウンの実施と適正価格での販売

4. 連結財務諸表

当社は、平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会の決議により、連結会計年度末日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。これにより、前連結会計年度が平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,821	6,685
受取手形及び売掛金	9,463	6,851
商品及び製品	3,479	2,836
仕掛品	301	336
原材料及び貯蔵品	1,919	1,401
繰延税金資産	59	36
その他	1,659	1,186
貸倒引当金	△48	△65
流動資産合計	24,657	19,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,487	10,285
機械装置及び運搬具	19,692	19,625
工具、器具及び備品	5,842	5,475
土地	1,546	1,259
リース資産	15	421
建設仮勘定	297	317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,261	△27,040
有形固定資産合計	11,620	10,344
無形固定資産		
61		108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,038	1,122
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	24	32
その他	902	725
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	2,958	1,875
固定資産合計	14,640	12,328
資産合計	39,298	31,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	2,082
短期借入金	7,323	7,436
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	3	80
未払法人税等	146	80
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	328	283
事業譲渡損失引当金	—	288
設備関係未払金	—	416
その他	2,056	1,522
流動負債合計	16,413	12,191
固定負債		
長期借入金	3,060	2,701
リース債務	7	289
繰延税金負債	391	336
退職給付引当金	2,795	2,640
役員退職慰労引当金	39	24
長期設備関係未払金	—	918
その他	518	13
固定負債合計	6,813	6,925
負債合計	23,226	19,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金	6,123	5,604
利益剰余金	△1,095	△3,207
自己株式	△449	△451
株主資本合計	21,023	18,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	19
為替換算調整勘定	△6,074	△6,536
その他の包括利益累計額合計	△5,565	△6,517
少数株主持分	613	604
純資産合計	16,071	12,480
負債純資産合計	39,298	31,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	27,477	27,277
売上原価	21,610	21,115
売上総利益	5,866	6,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,912	2,509
賞与引当金繰入額	136	78
退職給付引当金繰入額	186	291
研究開発費	948	989
貸倒引当金繰入額	—	20
役員退職慰労引当金繰入額	1	10
その他	2,238	2,509
販売費及び一般管理費合計	5,424	6,410
営業利益又は営業損失(△)	442	△248
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	33	34
その他	61	39
営業外収益合計	108	93
営業外費用		
支払利息	168	236
為替差損	213	35
持分法による投資損失	24	4
支払補償費	42	15
その他	72	56
営業外費用合計	520	348
経常利益又は経常損失(△)	30	△503
特別利益		
固定資産売却益	0	506
貸倒引当金戻入額	9	—
関係会社清算益	4	—
新株予約権戻入益	61	—
投資有価証券売却益	—	121
特別利益合計	75	627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	97	466
投資有価証券評価損	154	88
減損損失	744	1,498
事業整理損	555	303
事業譲渡損失引当金繰入額	—	288
その他	76	6
特別損失合計	1,628	2,650
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,523	△2,525
法人税、住民税及び事業税	142	94
過年度法人税等	4	△7
法人税等調整額	29	△24
法人税等合計	176	61
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,699	△2,587
少数株主利益	20	41
当期純損失 (△)	△1,719	△2,629

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,699	△2,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△489
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	△488
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△977
包括利益	—	△3,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,581
少数株主に係る包括利益	—	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,446	16,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,446	16,446
資本剰余金		
前期末残高	14,560	6,123
当期変動額		
欠損填補	△8,437	△518
当期変動額合計	△8,437	△518
当期末残高	6,123	5,604
利益剰余金		
前期末残高	△7,659	△1,095
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,719	△2,629
欠損填補	8,437	518
決算期変更による剰余金の増減	△153	—
当期変動額合計	6,563	△2,111
当期末残高	△1,095	△3,207
自己株式		
前期末残高	△448	△449
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△449	△451
株主資本合計		
前期末残高	22,899	21,023
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,719	△2,629
自己株式の取得	△1	△1
決算期変更による剰余金の増減	△153	—
当期変動額合計	△1,875	△2,631
当期末残高	21,023	18,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	719	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210	△489
当期変動額合計	△210	△489
当期末残高	509	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,742	△6,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,332	△461
当期変動額合計	△1,332	△461
当期末残高	△6,074	△6,536
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,022	△5,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,543	△951
当期変動額合計	△1,543	△951
当期末残高	△5,565	△6,517
新株予約権		
前期末残高	61	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	783	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△8
当期変動額合計	△169	△8
当期末残高	613	604
純資産合計		
前期末残高	19,720	16,071
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,719	△2,629
自己株式の取得	△1	△1
決算期変更による剰余金の増減	△153	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,773	△960
当期変動額合計	△3,649	△3,591
当期末残高	16,071	12,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,523	△2,525
減価償却費	1,235	1,363
減損損失	744	1,498
事業整理損失	555	303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△146
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	—	288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△14
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	168	236
新株予約権戻入益	△61	—
持分法による投資損益 (△は益)	24	4
有形固定資産処分損益 (△は益)	98	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△121
関係会社清算損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	2,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,459	951
仕入債務の増減額 (△は減少)	332	△3,364
その他	270	266
小計	457	1,129
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	△164	△243
法人税等の支払額	△183	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,563	△2,752
有形固定資産の売却による収入	42	1,012
無形固定資産の取得による支出	—	△68
投資有価証券の取得による支出	△70	—
投資有価証券の売却による収入	138	378
子会社株式の取得による支出	△77	—
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	2	5
関係会社の整理による収入	4	—
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△1,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135	1,016
長期借入れによる収入	3,050	875
長期借入金の返済による支出	△490	△2,025
社債の償還による支出	△500	△1,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	402
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	715
リース債務の返済による支出	—	△47
割賦債務の返済による支出	—	△246
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△48	△24
配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,873	△335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△491	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△992	△1,192
現金及び現金同等物の期首残高	8,860	7,727
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
現金及び現金同等物の期末残高	7,727	6,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち連結子会社は22社あり、社名は以下の通りであります。

国内子会社

東光コイルテック(株)

光栄電子(株)

東光クイック(株)

計 3社

在外子会社

東光電子製造廠有限公司

TOKO AMERICA, INC.

華成電子股份有限公司

TOKO GERMANY GmbH

HUA SHIN ELECTRONIC PTE. LTD.

汕頭経済特区華建電子有限公司

TOKO ELECTRONIC (SARAWAK) SDN. BHD.

VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD.

SEOUL TOKO CO., LTD.

東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司

汕頭華鉅科技有限公司

珠海市東光電子有限公司

HENG YU INTERNATIONAL CO., LTD.

VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD.

偉金有限公司

TOKO SINGAPORE PTE. LTD.

昇龍東光科技(深圳)有限公司

華龍東光科技(深圳)有限公司

東光電子(南昌)有限公司

計 19社

合計 22社

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結子会社の事業年度等に関する事項の変更】

従来、決算日が3月31日であった東光電子製造廠有限公司他9社については、前連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。なお、当グループの連結会計年度末を12月31日に変更したことに伴い、従来より決算日が12月31日であった華成電子股份有限公司他11社、および持分法適用会社1社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3か月間の損益については、前期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方針の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前連結会計年度242百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

2. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期設備関係未払金」(前連結会計年度504百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△8百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

セグメント	用途	種類	場所	減損額 (百万円)
固体商品	生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 土地	埼玉県	661
			中国	673
全社共通	遊休資産	建物及び構築物 土地	秋田県	163
合計				1,498

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングを行っております。

固体商品のうち、競争激化に伴い収益見込みの低くなった商品を中心に、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを4.23%で割り引いて算出しております。

遊休資産については、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却可能価額により算定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物557百万円、機械装置及び運搬具526百万円、工具、器具及び備品41百万円、土地166百万円、建設仮勘定206百万円であります。

2. 事業整理損

当社の中で収益性の低い一部事業について前期末で終息を決定しましたが、将来発生を支払補償費について今期の発生実績を勘案し、事業整理損303百万円を追加計上いたしました。

3. 固定資産処分損

当社及び海外子会社において不稼働となった生産設備の処分に伴い、固定資産処分損を計上いたしました。

種類	損失額 (百万円)
建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	466

4. 事業譲渡損失引当金繰入額

当社において、半導体事業の譲渡に関連した損失に備えるため、事業譲渡損失引当金繰入額288百万円を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,351百万円
少数株主に係る包括利益	△49 "
計	△3,400百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△210百万円
為替換算調整勘定	△1,484 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△5 "
計	△1,701百万円

(開示の省略)

連結貸借対照表注記事項、連結株主資本等変動計算書注記事項、連結キャッシュ・フロー計算書注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業の協力をもとに事業活動を展開しております。

従って、当グループは商品別のセグメントから構成されており、「コイル応用商品」・「モジュール商品」・「固体商品」及び「半導体商品」の4つを報告セグメントとしております。

「コイル応用商品」は、各種インダクタ、フィルタ等の製造販売をしております。

「モジュール商品」は、デジタルラジオ向けモジュール・ワイヤレス電力伝送モジュール等の製造販売をしております。

「固体商品」は、積層チップインダクタ・誘電体フィルタ・圧電セラミックス等の製造販売をしております。

「半導体商品」は、ダイオード等のディスクリート・バイポーラIC・CMOS IC等の仕入販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	半導体商品	小計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,249	2,600	2,917	5,710	27,477	—	27,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,249	2,600	2,917	5,710	27,477	—	27,477
セグメント利益	430	△12	3	21	442	—	442
セグメント資産	18,222	2,202	4,596	2,144	27,165	12,132	39,298
セグメント負債	6,730	985	1,020	1,612	10,350	12,876	23,226
その他の項目							
減価償却費	912	59	25	—	997	—	997
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,889	11	733	—	2,634	179	2,814

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 報告セグメントに帰属していない全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
 - (2) セグメント資産の調整額12,132百万円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び現金同等物等が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額12,876百万円には、各報告セグメントに属していない全社負債、借入金及び社債等が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額179百万円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 連結財務諸表計上額には、研究開発費に含まれている減価償却費相当額等が含まれておりません。なお、当該金額のセグメント別金額は、コイル応用商品144百万円、モジュール商品24百万円、固体商品68百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	半導体商品	小計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,789	2,185	3,198	1,102	27,277	—	27,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,789	2,185	3,198	1,102	27,277	—	27,277
セグメント利益	137	△313	△91	20	△248	—	△248
セグメント資産	17,477	1,105	3,291	—	21,874	9,723	31,597
セグメント負債	5,898	671	957	—	7,528	11,589	19,117
その他の項目							
減価償却費	1,234	58	71	—	1,363	—	1,363
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,995	33	630	—	2,660	193	2,853

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 報告セグメントに帰属していない全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
- (2) セグメント資産の調整額9,723百万円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び現金同等物等が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額11,589百万円には、各報告セグメントに属していない全社負債、借入金及び社債等が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193百万円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	欧州	合計
7,880	10,351	4,902	2,515	1,827	27,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
4,348	5,304	1,135	831	11,620

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	欧州	合計
6,238	10,891	5,382	2,985	1,778	27,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
3,526	4,266	1,915	636	10,344

3. 主要な顧客に関する情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	半導体商品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	744	—	—	744

2. 事業整理損に含まれる減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	半導体商品	全社・消去	合計
減損損失	240	25	30	—	—	296

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	半導体商品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,335	—	163	1,498

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内関係会社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、企業年金基金による負担割合は60%であります。

その他の国内関係会社においては、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
①退職給付債務	10,187	11,144	百万円
②年金資産	6,938	7,150	
③退職給付引当金	2,795	2,640	
④未認識過去勤務債務	△294	△231	
⑤未認識数理計算上の差異	746	1,585	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
①勤務費用	259	277	百万円
②利息費用	196	249	
③期待運用収益	△155	△138	
④未認識過去勤務債務	△47	△63	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	272	295	
退職給付費用	525	619	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	1.75%
③期待運用収益率	3.0%	2.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		
⑤数理計算上の差異の費用処理額	10年	10年
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり純資産額	160円69銭	123円45銭
1株当たり当期純利益	△17円88銭	△27円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年12月31日)	(平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,071	12,480
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	613	604
控除の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	613	604
普通株式の発行済株式数(千株)	97,540	97,540
普通株式の自己株式数(千株)	1,340	1,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,200	96,192

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△1,719	△2,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,719	△2,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,206	96,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

早期希望退職の募集

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、下記の通り早期希望退職者の募集を行うことを決議致しました。

1. 早期希望退職者募集の理由

電子部品業界の厳しい経営環境を踏まえ、収益構造の改善を図り将来に向けての安定的な経営基盤を構築していくことを目的に、早期希望退職の募集を行うことを決定いたしました。

2. 早期希望退職者募集の概要

1. 募集対象者 平成24年4月30日現在、27歳以上59歳未満の正社員と非正規雇用社員
2. 募集人数 80名程度
3. 募集期間 平成24年3月26日から平成24年4月13日まで
4. 退職日 平成24年4月末日
5. 優遇措置 会社都合退職に加え、特別加算金を上乗せ支給する。
更に希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の早期希望退職者募集により発生する特別退職金等については、特別損失として約5億円の発生を見込んでおります。

5. 個別財務諸表

当社は、平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会の決議により、事業年度末日を従来の3月31日から12月31日に変更しております。これにより、前事業年度が平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126	1,556
受取手形	457	17
売掛金	8,000	4,856
商品及び製品	991	871
仕掛品	17	3
原材料及び貯蔵品	151	102
前払費用	96	76
未収収益	26	34
短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	2,526	3,362
未収入金	773	444
その他	113	56
貸倒引当金	△13	△0
流動資産合計	17,270	11,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,852	6,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,110	△5,579
建物(純額)	1,741	1,273
構築物	315	315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△274	△287
構築物(純額)	41	28
機械及び装置	4,669	3,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,896	△3,355
機械及び装置(純額)	773	281
車両運搬具	2	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,663	3,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,366	△3,163
工具、器具及び備品(純額)	296	245
土地	1,229	1,051
リース資産	15	421
減価償却累計額	△4	△88
リース資産(純額)	11	332
建設仮勘定	222	299
有形固定資産合計	4,316	3,511
無形固定資産		
ソフトウェア	37	22
ソフトウェア仮勘定	—	68
水道施設利用権	6	5
無形固定資産合計	44	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929	1,079
関係会社株式	17,852	17,664
関係会社長期貸付金	277	577
長期前払費用	7	18
その他	79	76
貸倒引当金	△0	△0
関係会社投資損失引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	20,074	19,346
固定資産合計	24,435	22,953
資産合計	41,705	34,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	895	474
買掛金	4,391	1,573
短期借入金	4,436	5,589
1年内返済予定の長期借入金	1,960	1,141
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	3	80
未払金	376	599
未払費用	384	249
未払法人税等	14	30
預り金	44	12
賞与引当金	74	48
事業譲渡損失引当金	—	288
設備関係支払手形	114	7
設備関係未払金	136	12
その他	89	54
流動負債合計	13,922	10,163
固定負債		
長期借入金	3,060	2,636
リース債務	7	289
退職給付引当金	2,579	2,417
長期未払金	10	10
繰延税金負債	15	—
固定負債合計	5,672	5,355
負債合計	19,595	15,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金		
資本準備金	4,150	4,150
その他資本剰余金	1,973	1,454
資本剰余金合計	6,123	5,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△518	△2,801
利益剰余金合計	△518	△2,801
自己株式	△449	△451
株主資本合計	21,600	18,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509	19
評価・換算差額等合計	509	19
純資産合計	22,110	18,817
負債純資産合計	41,705	34,336

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,270	19,730
売上原価		
製品期首たな卸高	869	991
当期製品製造原価	2,788	2,737
当期製品仕入高	15,979	13,880
合計	19,636	17,609
製品期末たな卸高	991	871
売上原価合計	18,644	16,737
売上総利益	3,625	2,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115	141
従業員給料及び手当	954	1,037
賞与引当金繰入額	13	10
退職給付引当金繰入額	200	241
業務委託費	592	856
運搬費	56	46
減価償却費	64	83
事務用消耗品費	44	65
研究開発費	909	945
特許権使用料	96	126
支払手数料	43	78
その他	344	405
販売費及び一般管理費合計	3,436	4,037
営業利益又は営業損失(△)	189	△1,045
営業外収益		
受取利息	34	91
受取配当金	323	203
受取補償金	38	58
雑収入	22	9
営業外収益合計	420	363
営業外費用		
支払利息	126	181
社債利息	16	15
支払補償費	64	14
為替差損	119	85
海外源泉税	62	43
雑損失	34	28
営業外費用合計	424	368
経常利益又は経常損失(△)	185	△1,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	13	12
投資有価証券売却益	—	121
関係会社清算益	4	—
新株予約権戻入益	61	—
特別利益合計	79	133
特別損失		
固定資産処分損	36	188
投資有価証券評価損	154	88
関係会社株式評価損	—	183
減損損失	350	824
事業整理損	185	303
事業譲渡損失引当金繰入額	—	288
その他	49	—
特別損失合計	776	1,876
税引前当期純損失 (△)	△511	△2,792
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	7	9
当期純損失 (△)	△518	△2,801

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,446	16,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,446	16,446
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,500	4,150
当期変動額		
資本準備金の取崩	△9,350	—
当期変動額合計	△9,350	—
当期末残高	4,150	4,150
その他資本剰余金		
前期末残高	1,060	1,973
当期変動額		
資本準備金の取崩	9,350	—
欠損填補	△8,437	△518
当期変動額合計	912	△518
当期末残高	1,973	1,454
資本剰余金合計		
前期末残高	14,560	6,123
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△8,437	△518
当期変動額合計	△8,437	△518
当期末残高	6,123	5,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,437	△518
当期変動額		
当期純損失(△)	△518	△2,801
欠損填補	8,437	518
当期変動額合計	7,918	△2,282
当期末残高	△518	△2,801
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,437	△518
当期変動額		
当期純損失(△)	△518	△2,801
欠損填補	8,437	518
当期変動額合計	7,918	△2,282
当期末残高	△518	△2,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△448	△449
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△449	△451
株主資本合計		
前期末残高	22,121	21,600
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△518	△2,801
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△520	△2,803
当期末残高	21,600	18,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	719	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△489
当期変動額合計	△210	△489
当期末残高	509	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	719	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△489
当期変動額合計	△210	△489
当期末残高	509	19
新株予約権		
前期末残高	61	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	22,902	22,110
当期変動額		
当期純損失(△)	△518	△2,801
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△489
当期変動額合計	△792	△3,292
当期末残高	22,110	18,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

早期希望退職の募集

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、下記の通り早期希望退職者の募集を行うことを決議致しました。

1. 早期希望退職者募集の理由

電子部品業界の厳しい経営環境を踏まえ、収益構造の改善を図り将来に向けての安定的な経営基盤を構築していくことを目的に、早期希望退職の募集を行うことを決定いたしました。

2. 早期希望退職者募集の概要

1. 募集対象者 平成24年4月30日現在、27歳以上59歳未満の正社員と非正規雇用社員
2. 募集人数 80名程度
3. 募集期間 平成24年3月26日から平成24年4月13日まで
4. 退職日 平成24年4月末日
5. 優遇措置 会社都合退職に加え、特別加算金を上乘せ支給する。
更に希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の早期希望退職者募集により発生する特別退職金等については、特別損失として約5億円の発生を見込んでおります。

6. その他

役員の変動

(就退任予定日 平成24年3月29日)

①代表者の変動

1. 退任代表取締役

代表取締役 米良 和廣 (退任後、当社特別顧問就任予定)

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 早川 悦生 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 小田 和良 (退任後、当社顧問就任予定)